

病院・施設担当理事

北 徹



■病院担当

1. さらなる医療サービスの向上へ

平成18年6月に、心臓血管疾患集中治療部（CCU）6床を設置し、専任の医師や看護師により、重篤な心臓血管疾患の患者さんへの集中的治療を行う体制を整えました。救急患者の積極的な受入や、充実した安全で質の高い医療の提供が可能となりました。

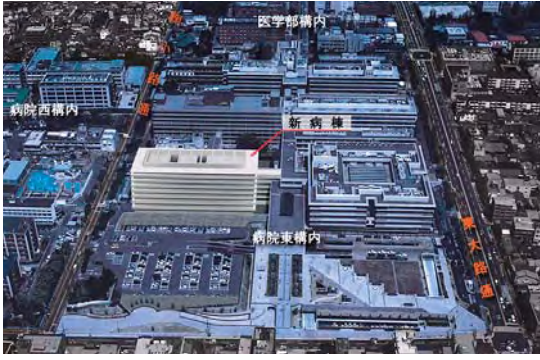
平成18年12月には、「京大病院がんセンター」構想を発表しました。当センターは、「外来がん診療部」、「入院がん診療部」、「がん診療支援部」から構成され、これまでの臓器別の診療ではなく、関係する診療科が協力して、迅速に患者さんに最適な治療方針を集学的に決定して、それを提供することが可能になります。更に、高度な知識と技術を持つがん専門医・がん専門医療職の育成や、外来から入院さらに在宅まで一貫した、患者さんを中心に捉えたシームレスな医療も行っています。

病診連携、病病連携としては、従前より患者紹介、逆紹介を通して連携をとっていますが、それに加え、平成18年6月には、（財）田附興風会医学研究所北野病院からの病理組織検査を本院で行う受託協定を、また、5月には、彦根市立病院と遠隔画像診断についての受託協定を締結し、ネットワークの構築に努めました。

任天堂株式会社相談役 山内溥氏からの多額の寄附を賜り、寄附病棟を建設することになりました。新病棟計画の基本方針に基づき、がん治療などの先進医療を実践する患者中心のアメニティの高い療養環境を創造するた



外来アトリウムホールでのマンドリンアンサンブルの様子



山内溥氏から寄附の新病棟完成予想図



稲盛財団から寄附の「稲盛財団記念館」完成予想図

めの病棟計画を推進しています。

2. 総合臨床教育・研修センターの設置

平成17年4月に、総合臨床教育・研修センターを設置しました。「人間性豊かな医療人の育成」を目指し、医師のみならず全てのメディカル・スタッフを対象とした、卒前・卒後一貫性をもった総合的な臨床教育・研修を実践する拠点と位置づけています。充実した多種多様な研修プログラムを提供するとともに、平成18年7月からは専任の教員1名を配置しマネジメント体制を充実させ、毎年数多くの研修医の受入、学内外の学生実習、有資格者のスキルアップ研修などを実施していきます。

3. 医師主導治験

平成17年8月に肝臓細胞増力因子（HGF）を使って劇症肝炎の患者の肝臓を再生させる世界初の治療についての治験を、また、同年12月には、大腸に炎症が起こる原因不明の難病である潰瘍性大腸炎に対する治験を行

うことを発表し、治療を行っています。これらは、国内外での未承認薬の医師主導治験として、それぞれ国内初、2例目となります。

■施設整備の現況

大学にとって「施設」とは、独創的・先端的な学術研究や創造性豊かな人材育成のための活動拠点を成す非常に重要な基盤でありますが、法人化後、施設整備費は運営費交付金とは別枠の補助金となり、国の財政事情を反映して従来に比べ一層厳しい状況にあります。

現在、新キャンパスである桂キャンパスの整備率は約50%であり、今後、未整備である工学研究科の物理系総合研究棟、情報学研究科の情報系総合研究棟の整備が急務であります。しかし、未だ国費での予算措置の全体像が見えてこない状況であり、この影響で吉田キャンパス等の整備に支障が生じています。



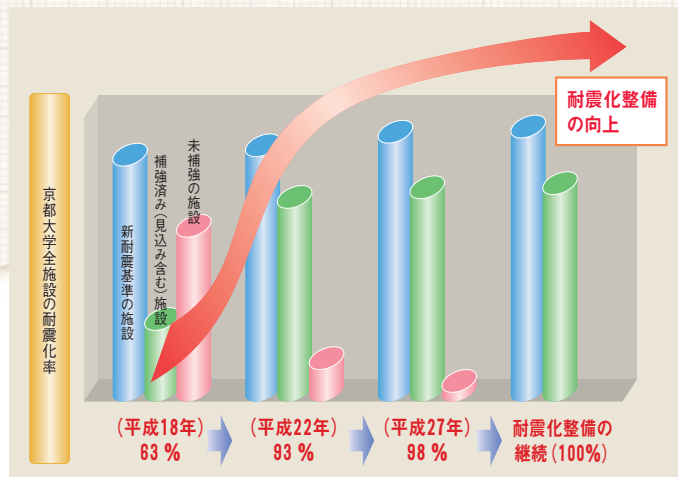
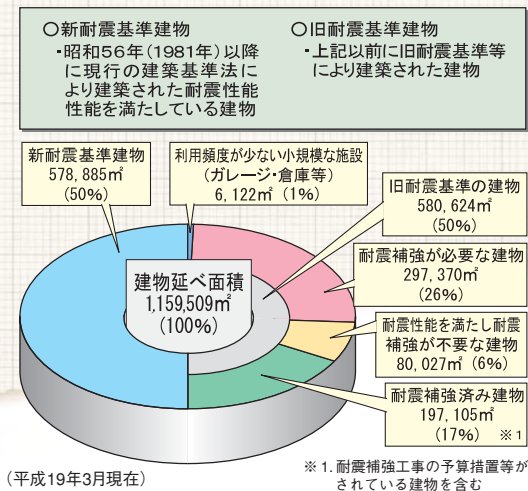
船井哲良氏から寄附の「船井哲良記念講堂」と「船井交流センター」完成予想図



方針

耐震化を速やかに実施し、倒壊又は大破の危険性が極めて高いと考えられる施設から、生命の安全確保を第一とした安全・安心な環境を整備・拡充し、京都大学における事業継続（教育・研究・医療等）に必要な機能を確保し、施設全体の再生及び財産の保護を目指す。

京都大学施設の耐震性能



安全安心な教育・研究・医療環境の再生

桂キャンパスの整備の他に、本学は多くの耐震性が劣る老朽施設を抱えており、「安全安心な教育・研究・医療環境の再生」も大きな課題となっています。

文部科学省にて策定された「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」にて、耐震性が著しく劣る老朽施設の再生が最優先課題として掲げられています。このような背景を基に、「耐震補強を中心とした地震防災検討会」を平成18年3月に立ち上げ、河田恵昭前防災研究所長を主査に「京都大学耐震化推進方針」を策定し、これを基に本学の老朽施設の再生に係る施設整備費を国に要求しました。その結果、平成18年度補正及び19年度予算にて、吉田、宇治、熊取、犬山キャンパスにて約8万㎡の耐震改修事業を実施することとなりました。

施設マネジメント及び新たな整備手法の推進

先に述べたように、国の財政事情が厳しい中、資源としての施設を全体として有効に管理し、その活用を図る「施設マネジメント」の重要性が増すとともに、国立大学の自助努力に基づいた「新たな整備手法」の推進が求められています。

施設マネジメントの一環であるスペースマネジメントとして、施設整備委員会で平成14年に策定された吉田本部構内の再配置計画の見直しを行い、工学部9号館を基本的にはスペースチャージ制を導入したレンタルラボ・オフィスとして活用することが可能となりました。

また、「エネルギーマネジメント委員会」の下に、省エネルギーの推進と環境負荷低減を目的とした省エネルギーワーキンググループを組織し「京都大学省エネルギー推進方針」



を策定し、省エネルギーを推進するとともに、「コストマネジメント」にも努めています。

「新たな整備手法」としては、任天堂株式会社相談役の山内溥氏から多額の寄附金を賜り、新病棟計画を立案し整備に向け作業を進め、また財団法人稲盛財団から「稲盛財団記念館」の寄附を賜ることとなり、これについ

ても整備に向け作業を進めており、積極的に国の補助金以外による整備にも努めています。

その他、本学の貴重な財産である「名勝清風荘庭園」について、「名勝清風荘庭園整備活用委員会」を設置し、施設整備費以外の国費等の獲得を含め、今後の保存整備及び活用方策について検討を行っています。



名勝清風荘庭園風景

<p>方針</p> <p>京都議定書の目標を達成を目指す 省エネルギー法改正 への対応、本学の環境憲章の遵守、世界に誇る大学としての 社会的責任 を果たすために、エネルギーと温室効果ガスの削減に向けた 全学的なアクション を起こす。</p>	<p>目標と公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各部署はエネルギー・温室効果ガスを最低でも原単位ベースで毎年平均1%削減する自主目標を立てる。また全学では総量の削減も目指す。 ◆毎年、削減達成率の報告を求め公表し、達成未達の場合は理由を求める。
<p>現況</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本学のCO₂排出量は1990年レベルに比し93%増加している。 ◆この背景には、大学院重点化により学生数が増し、施設の増床・整備やグレードアップが進んだことが挙げられる。 ◆床面積当たりのエネルギー消費量(原単位)も数年前までは毎年増加しており(1990年レベルの41%増加)、施設の増床だけが増加の主因ではない。 ◆本学のCO₂排出量は京都市で第5位であり社会的責任は大きい。 ◆本学のエネルギー費用は約35億円/年であり未だに増加傾向にある。これは将来、本学の教育・研究を圧迫する要因となる可能性があり放置できない。 ◆今までの省エネルギーは、総じて、部局中心、ユーザー任せであり、全学的な合意形成に基づくアクションプランと実行力が欠如していた。 	<p>アクションプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆非効率な老朽設備の更新 ◆BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)の設置 ◆全学エネルギー管理・運営体制の整備 ◆構成員全参加型の省エネルギー行動 ◆環境に優しいエネルギーの購入と環境に優しい製品の購入 ◆建物の省エネルギー化と事業制度の整備
<p>京都大学CO₂排出量傾向(電気+ガス+その他)</p> <p>1990年</p>	<p>CO₂原単位</p> <p>1990年</p>
<p>※ 原単位: 総消費量・排出量 / 面積 (㎡)</p>	